

令和8年度足柄上郡町村会県外視察研修に参加いたしましたので、以下の通り、報告いたします。

- ・日程：令和8年7月9日(木)～10日(金)
- ・主催：足柄上郡町村会
- ・参加者：神奈川県県西地域県西総合センター宮本所長、同 岩澤副所長、足柄上郡4町の町長
- ・視察研修先：福岡県みやま市、八女市、粕屋町、大野城市
- ・視察研修概要：以下の通り

I. 福岡県みやま市

1. みやま市について

- ・福岡県南部に位置。面積約105km²。
- ・人口 33,029人(2025/10。1970年比▲38%)。・高齢化率 40.2% (R8/4)
- ・2007年、瀬高町・山川町・高田町の合併により発足。三池郡の“三”と山門郡の“山”から“みやま”。
- ・2020年、ゼロウェイストを宣言(全国で5番目)。
- ・基幹産業は農業(米、なす、セロリ、柑橘類など)
- ・三井三池炭鉱が操業していた(旧高田町)
- ・2021年には九州発となる自動運転サービスによるコミュニティバスの運行を山間部地域で開始した。
- ・普通会計規模 約220億円、経常収支比率 93.1%、財政力指数 0.40(R6年度)

2. 研修内容

(1) みやま市バイオマスセンター「ルフラン」

○「ルフラン」とは

- ・「ルフラン」は地域の資源循環の拠点施設。生ごみを発電や肥料にリサイクルするバイオマスセンター。
- ・2015年、自治体による家庭等の低圧電力売買を主な目的とした日本初の地域エネルギー会社「みやまスマートエネルギー株式会社」を設立。
- ・2018年、生ごみ、し尿・浄化槽汚泥のメタン発酵発電施設が竣工し、市内全域で家庭用生ごみを分別収集し、資源化している。
- ・総事業費 18.9億円

※「みやま市バイオマス産業都市構想の概要」(農水省のサイトより)

https://www.maff.go.jp/kyusyu/kikaku/baiomasu/attach/pdf/b_sangyo_toshi_jirei-1.pdf

○「ルフラン」の主な事業

・メタン発酵発電：回収された生ごみとし尿等を混ぜ合わせて発酵。発生するバイオガス（※1）を利用して、発電を行う。

・バイオ液肥の生産：発酵後の消化液を良質な液体肥料「バイオ液肥みのるん」として加工、地元の農家へ供給されている。

○「ルフラン」の目的と効果

・焼却処分の削減：生ごみを焼却処分せず、微生物の力で資源化することにより、 CO_2 の排出量の削減や環境負荷の低減に寄与。

・地域資源の循環：ごみの減量と農業への還元を両立させ、地域全体で資源を循環させる持続可能なまちづくりを推進。

○生ごみの収集について

- ・全戸に専用の容器を配布。収集所をおおよそ10軒に1か所設置。
- ・収集は1回/週。燃えるごみの収集回数を2回/週から1回/週に減らした。

○し尿の収集

- ・市内の下水道普及率はおおよそ15%。
- ・し尿は浄化槽による処理がほとんどであり、今後も資源としてその量は変わらない見通しとのこと。

○液肥の散布

- ・1,100円/10アールで散布。市販の肥料はその10～20倍。
- ・市民には、ルフランにて無料で配布。
- ・現在、液肥は100%使われている（液肥の生産量＝市民による使用量）

○焼却ごみの減量

- ・燃やすごみの量は半減。2012年10,249トン → 2025年 5,040トン
（人口1人あたり 2012年 約250kg → 2025年 約150kg）

○ごみ焼却施設のコスト削減

- ・2022年、みやま市と柳川市と共同でごみ焼却施設を整備。
- ・その建設費と管理運営費の負担割合は可燃ごみの量により決定。みやま市は、生ごみを分別回収し、ルフランにて資源化することにより、負担額が大幅に削減された（建設費に関しては約12億円減）。

○雇用の創出

- ・ルフランでは高齢者や障がい者を含め、45名の雇用が生まれた。

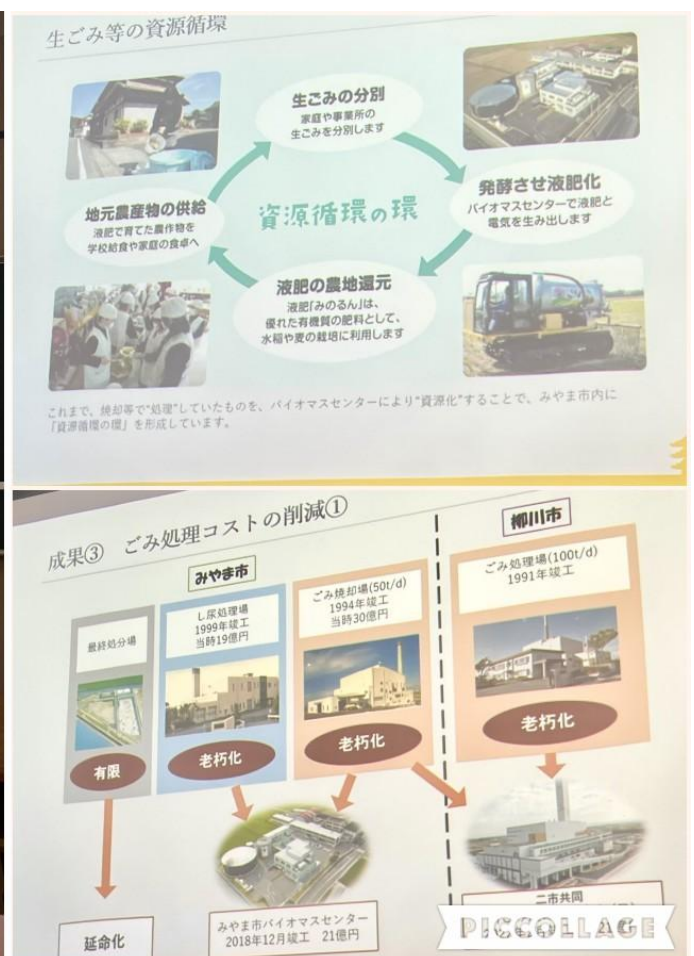
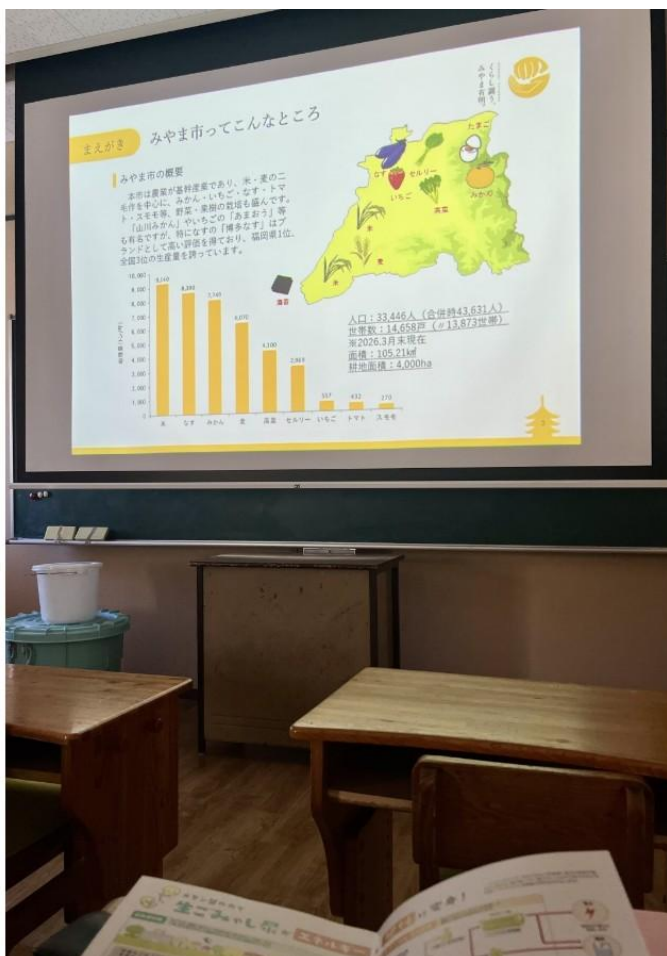
3. 感想等

- ・農業が主要産業であり、生ごみを液肥にすることで資源の好循環が非常に上手く回っている。

・とは言え、生ごみの分別収集は、市民の理解と協力なくして成り立たない。ルフラン構想が具体化した後の2015年は1年間、住民説明のために費やした。説明会の数は200回に及んだとのこと、合意形成の重要性をうかがい知ることができる事例です。

・し尿と生ごみの資源化が環境面にとどまらず、様々な効果を発揮していることは真に素晴らしいと感じた。

具体的には、①焼却ごみの削減に直結し、新ごみ焼却施設の整備費並びに管理運営費の削減につながったこと、②市場価格と比較して格安で肥料を散布できることで、市民がそのメリットを享受できていること、③障がい者の雇用を生むと同時に、シニアの活躍の場にもなっていること、④施設に隣接する事務所（カフェなども併設）は廃校が有効に利用されていること 等。





Ⅱ. 福岡県八女市

Ⅰ. 八女市について

- ・福岡県南部に位置。面積約482km²。
- ・人口 57,350人(2025/10。1970年比▲35%)。・高齢化率 37.1% (R8/4)
- ・1954年 市制施行。
- ・農業が盛ん(米、茶、果物、菊)。
- ・伝統工芸産業が集積(提灯、仏壇、和傘。九州最大規模)。
- ・300基の古墳群。邪馬台国の所在地だったとの説も。
- ・黒木瞳さん、堀江貴文さんらの出身地。
- ・普通会計規模 約458億円、経常収支比率 92.6%、財政力指数 0.38 (R6度)

2. 研修内容

(Ⅰ) 移住定住施策

- ・未来創造戦略部 定住対策課(職員8名)に定住対策係を創設。
- ・主な事業は、

①移住・定住支援センター事業

②空き家バンク事業

③地域おこし協力隊事業

④結婚サポート事業

⑤情報通信基盤整備事業

- ・主な補助金事業は、

①移住支援金：三大都市圏からの転入者が対象。

単身者 最大60万円、2人以上の世帯 最大100万円、子ども加算あり

②引っ越し費用支援金：費用の1/2、最大10万円 等

③住宅取得支援金：固定資産税相当額を3年間支給(最大15万円/年) 等

④若年世帯家賃支援金

⑤結婚新生活支援金

⑥奨学金返還支援金：2年間、最大48万円

※八女市の主な定住支援施策についてはこちらから(八女市ホームページ)

<https://www.city.yame.fukuoka.jp/material/files/group/38/2026sesakuichiran.pdf>

※八女市地方創生移住支援金についてはこちらから(八女市ホームページ)

<https://www.city.yame.fukuoka.jp/soshiki/3/2/3/7778.html>

・令和3年度から令和7年度を見ると、人口は2,773人・4.5%減少したものの、令和3・4・6年度は社会増を達成している。人口減は自然減の影響に因るものと言える。

(2) 里山ながや

・位置づけとしては、移住に向けた足がかりとするための住宅、地方暮らしへの不安を解消するための体験を提供する住宅。

・民間企業 八女里山賃貸(株)が整備し、管理運営を行っている。

※八女里山賃貸住宅“里山ながや・星野川”についてはこちらから(八女里山賃貸(株)のサイト)

<https://yame.satoyamachintai.jp/about/>

3. 感想等

・近年、社会増となっていることは、注力されている移住・定住施策の効果が出ていると考えられます。

・定住促進策と見なされますが、新築マイホーム取得支援と若者世帯家賃支援は、その申請件数の多さから(令和5・6・7年度の合計でそれぞれ2,241件、1,498件)、需要にマッチした施策であることが窺われます。

・「八女市の主な定住支援施策」のリーフレットには様々な分野の取組が網羅されています(子育て、安全・安心、交通・通信、住まい、結婚、仕事、教育)。

市の全課を挙げて取り組んでいる印象を受けます。開成町においても、それぞれの課が担当業務を遂行するに際し、その責務を果たすと同時に、常に町全体としての課題や目標(将来都市像「人と地域が輝き、笑顔と躍動感があるまち」と目標人口20,000人の達成)を意識して取り組んで欲しいと切に願っています。

・里山ながやは、公設民営ではなく、民設民営であることが興味深いです。所謂、公民連携の一形態だとは思いますが、民間企業の地域貢献としても意義深いと感じました(もしくは社会課題克服のビジネス化でしょうか)。



Ⅲ. 福岡県粕屋町

1. 粕屋町について

- ・福岡県北西部に位置。面積約14km²。
- ・人口 48,506人(2025/10。1970年比+260%、2020年比+0.7%)。
- 人口密度3,440人/km²(cf.開成町2,851人/km²)。高齢化率 18.3% (R8/4)。
- ・1957年 大川村と仲原村の合併により発足。
- ・かつては石炭産業で栄えた町。
- ・福岡市のベッドタウンとして発展中。JR九州の駅が6つ。福岡空港や福岡ICに近接し、利便性高い。
- ・イオンモール福岡など大型商業施設が集積。
- ・街の住み心地(大東建託。2025年)：県内18位(福岡県の市区町村数72)

- ・普通会計規模 約219億円、経常収支比率 92.1%、財政力指数 0.85(R6度)

2. 研修内容

(1) 電子投票

- ・今年3月、関連条例が可決。令和8年度当初予算に約1,000万円を計上。
- ・京セラ(株)の電子投開票システム「デジ選[®]」を導入。8月の町長選挙にて(選挙になれば)使用の予定。

- ・町長選の開票作業に要する時間が2～3時間から30分に短縮、従事する職員数は1/4に削減できる見込み。
- ・選挙全体にかかる経費は業務委託費などが従来より増える見込み。
- ・九州では令和8年3月に導入した宮崎県新富町に次いで2件目の事例。
- ・電子投票に係る経費は特別交付税にて措置される。
- ・市が導入した「デジ選挙[®]」を主権者教育の一環と位置付け、市内の高校の生徒会選挙でも使用する可能性あり。

○「デジ選挙[®]」

- ・最多4つの選挙まで同時対応が可能。
- ・白票も可。無効票はゼロ。
- ・開票作業に要する時間は、10,000票につき約3分。
- ・投票のデータはネットワークに接続しないスタンドアローンUSBにて集計・管理。

※京セラ(株)「デジ選挙[®]」についてはこちらから

<https://www.kyocera.co.jp/prdct/telecom/office/phone/app-service/app/digi-sen/>

○フロントヤード改革

・粕屋町は、書かない窓口やワンストップサービスの導入をはじめとするフロントヤード改革に先駆的に着手。

2024年、時事通信社が実施した「全国自治体フロントヤード改革度ランキング」において全国4位にランクされました。

3. 感想等

・現実的に近い将来市制施行の可能性がある数少ない町です。出生率が県下1位、高齢化率は18%という若い人が多い町のまちづくりとしても学べる事が少なくないです。今後も注目してまいります。

・電子投票は、DX推進のために検討に十分値するとの印象を持ちました。

・実際の投票に際し、職員等が立会い、投票人のコードを都度、システムに読み込ませる必要があるなどマニュアル作業も必要とされていましたが、無効票がないことも含め、開票に要する手間と時間が大幅に削減される効果は非常に大きいと言えます。引き続き、情報収集に努め、導入の可能性を検討してまいります。



Ⅳ. 福岡県大野城市

1. 大野城市について

- ・福岡県中西部に位置。面積約27km²。
- ・1972年に市制施行。
- ・人口 103,496人(2025/10。1970年比+306%、2020年比+1.4%)。高齢化率 22.7% (R8/4)。
- ・福岡市のベッドタウン。市民の約45%が福岡市へ通勤・通学。(JR大野城駅⇄博多駅 快速で約10分)
- ・福岡市にとっては主要な水源地。
- ・普通会計規模 約499億円、経常収支比率 86.9%、財政力指数 0.77 (R6度)
- ・街の住み心地ランキング(大東建託。2025年)： 県内7位(福岡県の市区町村数72)
- ・街の幸福度ランキング(大東建託。2025年)： 県内6位(福岡県の市区町村数72)

2. 研修内容

(1)「まどかぴあ」

○「まどかぴあ」とは

- ・多目的複合施設。市民の学習・文化活動、男女の自立と共同参画都市づくりの拠点施設として建設。
- ・地上4階、地下1階。延床面積約12,865m²。
- ・平成8年開館
- ・(財)大野城市都市施設管理公社が管理・運営。平成18年から指定管理者の指定。
- ・平成23年、公益財団法人の認定を受ける。
- ・初代館長は池田満寿夫氏(芸術家)。

※大野城まどかぴあについてはこちらから

<https://www.madokapia.or.jp/>

○施設の概要

- ・大ホール： 客席数 798~992(楽屋、リハーサル室、練習室等あり)
- ・小ホール： 客席数 118席
- ・多目的ホール： 椅子のみの場合 300席、椅子+机の場合 162席
- ・図書館： 蔵書数 約26万冊
- ・生涯学習センター： 会議室、工作室、調理実習室、美術室、茶室等
- ・男女平等推進センター「アスカラ」： 相談事業や情報発信を実施

○コミュニティによるまちづくり

・大野城市では、市民と行政が役割を分担し、相互に補完し合う“コミュニティによるまちづくり”を市政運営の柱に位置付け。

・遡ること約60年前、急速な人口流入による人間関係の希薄化が課題視され、はじまったのが「まどか運動」。

市民みんなが円（まどか）にな心でお互いを思いやり、住みよい地域社会を築こうという願いが込められていました。コミュニティを大切にせんとする精神はこのまどか運動とともに育まれたとのこと。

・“まどかぴあ”以外にも、市内を循環するコミュニティバスは”まどか号”、市のイメージキャラクターは”まどかちゃん”、大野城総合公園は通称”まどかパーク”等々、”まどか”は大野城市を表すことばとしてすっかり定着しています。

3. 感想等

・まどかぴあは人口10万人規模の自治体の施設としては、非常に充実した施設と言えます。

文化芸術活動を中心に“生涯学習”に注力されている自治体であることを如実に物語る施設であり、ホールが3つもあること以外にも、本格的な創りの茶室、レアな電気調理機器を有する調理実習室、広々とした美術室、陶芸用の炉など、多様なニーズに応えていました。

・“コミュニティによるまちづくり”を市政運営の柱に位置付けている大野城市、生涯学習の目的のひとつに、市民交流の活性化を掲げており、一貫性が見られます。

・「まなブック」。生涯学習施設（まどかぴあ、4つのコミュニティセンター、27の公民館）で開催されている講座・教室・サークル活動などの情報をまとめた冊子です。51ページに及ぶその情報量が示す通り、（人口10万規模の自治体としては）生涯学習の充実ぶりはけた違いです。

60年前のまどか運動が今日の生涯学習の活況の礎を築いたと言えるのでしょう。一朝一夕にはなし得ない代物との印象です。

※まなブック最新版（令和8年6月更新）はこちら

https://www.city.onojo.fukuoka.jp/kiji0035344/3_5344_up_oymuohq5.pdf



【御礼】

この度の視察研修を快く受け入れてくださり、各事業のご説明や現地のご案内をくださいましたみやま市、八女市、粕屋町、そして大野城市のみなさまに感謝いたします。誠にありがとうございました。

今回得た学びを、田舎モダンのまち・開成町のまちづくりに活かしてまいります。今後ともよろしくお願いいたします。

【用語集】

※Ⅰ **バイオガス**：家畜のふん尿や生ごみ、下水汚泥などの有機性廃棄物が、微生物の働き（メタン発酵）によって分解される際に発生する可燃性ガス。

バイオ：英語の「生命」「生物」を意味する接頭語（bio）、またはそれを応用する「バイオテクノロジー（生命工学）」の略称。生物の持つ働きを活かして、医療、食品、環境保全など、私たちの暮らしに役立てる技術全般を指す。

（以上）